

第九回

参議院地方行政・人事・文部・労働連合委員会会議録第一号

(三九)

昭和二十五年十二月二日(土曜日)午前
十時四十分開会

○本日の会議に付した事件

○地方公務員法案(内閣添付)

○委員長(岡本義祐君) これより地方行政、人事、文部、労働連合委員会を開会いたします。地方公務員法案の質疑を行います。

○矢崎三義君 本地方公務員法案は我が国の民主政治の育成という立場から、地方民主化という立場からも極めて重大な法案である。今後の日本のあり方なり、その動向を決定するほどの影響性を持つところの極めて重大な法案である。こうじょうように本員は考へるものであります。つきましては、先づ絶括的な点について、次にやや具体的な面について、岡野国務大臣以下政府委員の方にお尋ねしたいと思う次第であります。

先ず第一点といたしまして、この地方公務員法を制定するに当つて現在施行されておられますところの国家公務員法との関係をどうじうように考へられたかといふ点であります。提案理由にも中央と地方との一貫した近代的な科学的公務員制度を確立するにあると

いうことを提案理由に述べられているわけであります。この国家公務員法といふものについては、一応これに対する意見を述べて、そうして答弁を求めたいと思うのであります。と申しますの

意と申しますの

過ぎておるような場合がありましたら、まああとで述べたいと思いますが、或いは地方に人事委員会、或いは公平委員会ができて、それらが一つの規則の制定権を持つた場合に、ただ單に国家公務員法にあるからというような角度から現在行過ぎになつておる國家公務員法に更に論をかけたところの地方公務員の権利といふものが必要以上に東轍され、延いては日本の民主政治の生長発展のために私は支障を来たすのではないか。こういう点を私は心配しておるわけなんであります。具体的に申上げますと、先程も申上げましたが、昨年の九月十九日に出されたところのあの人事院規則で国家公務員法に讀われておるところの政治的行為の制限、それを非常に上廻つた、審議権さえ干犯するのではないかという程度にすらこの人事院規則で国家公務員の個人の政治活動まで徹底的に縛つてしまひ、あの人事院規則あたりはほつきりこの際行過ぎである、そういうものは是正しなければならんのだというような立場から、私は地方公務員法をここに立案して行かなければ、あの行過ぎというものを輪をかけたものが地方公務員法の場合に私は生れて來るのではないか、こういうふうに考えるわけなんです。民主的にできたところの我が國の政府を暴力によつてこれを破壊しよろといふような、そういう暴力主義というものは我々は徹底的に排除をしなければならないけれども、吉田経理自由党と、それから最も健全な社会民主主義に立つ社会党を育成して、そ

して二大政党を持つて行きたいということを吉田総理もよく言われ、そういう観点によつて施策をなされてゐると思うのですが、現在の国家公務員法、或いは地方公務員法案にしても、御承知のことく当時の非常な偏向性が取除かれ最近においてはレッド・ページとか、同調者の排除というような立場から、相当の私は転換がなされている今日、当時の国家公務員法、或いはそれに基いて出された行き過ぎの人事院規則に対する見解も我々はここにはつきりせずに、国家公務員法があるからそれに倣つて地方公務員法を制定するというこの大前提是、私は将来過誤をもたらすものと考えて、その点に対してどの程度考慮され、又今後考慮するかという点について私ははどうしても承わなければ承服できないのです。

代的人事行政の理念、体制といふもの導入いたして立案いたしましたものでござりまするから、違ひがございませんけれども、先ほど来議々いろいろの事情を御指摘になりましたよう、地方公務員法案におきましては、国家公務員法に比較いたしまして、地方公共団体の多様性と申しますか、大は東京都から小は田舎の農村に至るまで、一應適用される法律でございまするし、又地方団体はそれ／＼の議会を持つ自主的な団体でござりまするので、そういう自主性にも応ずるという建前から、國家公務員法に比較いたしまして、具体的の規定になりますと、いろいろの点において複雑を避けまして、どうしても法律を以て公務員の性格の上から申しまして、一律とすることを必要とするような点、或いは公務員の身分保障、或いは利益保護という見地からどうしても全体的に同等に定めなければならぬという点だけを書き加えておるような建前に相成つております。

いたしております。
更に罰則の点につきましても、国家公務員法におきまして、政治的行為の制限その他の服務に関する規定に違反したしました場合におきましては、いわゆる刑罰のほかに懲戒処分、この二つを科するような建前に相成つておりますけれども、この地方公務員法案におきましては、今申上げました通り、条例を以て地方団体が附加えます的政治的行為の制限というようなことをございましては、特に刑罰を以て服務を強制するというような手段をとりませんで、懲戒処分という方法によつてのみこれを強制して参る、こういうような建前にいたしているのであります。これらの点は国家公務員法と比較いたしまして、諸種の事情、殊に地方公共団体の自主性、多様性等から申しまして、若干緩和していく点であります。

行動をする権利は、これを保障する」
労働基本権というものをここに譲つて
いるわけであります。私は公務員は全
体の奉仕者であるということには間違
いって中立でなければならぬといふこ
ともよくわかります。併し基本的には
行政の中立性、公共性というものに反
しない限りにおいてはできるだけ立法
に当つては制限しないという建前をと
るべきではないか、こういうことを考
えるものであります。が、それに対する
見解と、立法に当つて努力された点を
承りたいと思うのであります。

先ず第一に、憲法においては我々は政治的の自由なる、非常に拡大されてゐる権利を持つてゐるのであります。が、先程も、申上げましたかどうか、憲法の十三條に載つております。よろしく、公務員といふのは全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者でないということが我々としては一番重要な考え方で、公務員といふものとはそこに画然と区別せられなければならない、こう私は存じます。でござりますから、國家の公務員にいたしましても地方の公務員にいたしましても、やはり立場は同じでございまして、殊に行政を担当しておる公務員が若しその中立性を誤るならば、全体の奉仕者としての事務を忠実に運行して行くことはできない、こういうことは、こういうことはこれはまあこの法案の中いろいろ諸点にこの民主的、能率的にやつて行くような規定ができるわけですが、後刻政府委員から御説明申上げますが、この点におきましても、過去二年の間いろいろ新らしい法案を作りますにつきまして案を練り、そして今日の段階に至つた次第であります。詳しい事情はよく政府委員から申上げることにいたしましたが、理念といたしましてはそういうような考え方で新らしい法律を作つておるような次第でござります。

して更にお伺いいたしたいことは、地方公共団体の自主性と多様性ということを考えてこれを立案したということを提案理由に書かれておりますが、地方公務員の行政の及ぶ範囲というものは極めて狭小であるし、更に地方公務員といふ人の中で、そのやつておる仕事の内容というものが非常にいわゆる單純労務者に屬するような人が非常に多く、なお公務員とはいひながら、その内容といふものが民営と殆んど変わらないといふような点はたくさんあると思うのであります。この法案を一覽したときに非常に自主性と多様性とを考慮して、基本的なものだけを決めたところいうふうに申されますけれども、これによつて行政が非常に複雑になり、更に地方の財政負担といふものが相當加重されて、地方公務員法を制定したところの機能といふものが十分発揮されないのではないか。この法案をそいう根本方針で制定するに当つては、地方公共団体の希望なり意見と、いうものを相当具体的に長期に亘つてこれを聴取し、立案するのでなければ、中央でいわゆる机上のプランで立案して、これを地方公共団体に押しつけても空の持ち腐れといふような事態を招来するのではないか。こういうことを懸念いたしておりますのであります。ましては、御承知でもございましようが、この立案に當つて地方公共団体の意向をどの程度にどういう方法で聴取されたかという点について承りたいのが、過去二年の間に亘りましていろいろあります。

ろ変化があるのでござります。併しながら御説のように非常に多様性がござりますので、たとえて申しますれば、單純労働者が多いとか、若しくは公営企業に従事しておる職員が多いとか、いろいろの何でもございましようが、そういう点におきましてこれを一時に適用するということになりますと、いうと、これは御説の通り地方公共団体が直ぐに着手のできないようなこともござりますし、又経費等の点においても出費がたくさんかかりますから、この施行期日を各段階に分けまして、大体のことは発布の日から二ヵ月にして、あとは準備期間を置きまして、一年六ヵ月とか二年ということにしてしまして、地方公共団体がこの法律が施行されまして、そらして本当に働く時期日なりますのは、最大限二年くらいの余裕を置いて実行させる、こういうふうなことにしてござりますから、大体御説のような心配がなくなつて地方公共団体がうまくやつて行くのじやないか、こう私は考えております。

うことが書かれておりますが、地方公務員法の実壁を期する意味において、私は又その調整を図る意味においても、一般地方公務員と公営企業に従事するところの職員を規制するところの法律といふものは同時に提案され、そしてこれを並行審議し、なお冒頭に私申上げましたように、極めて重大な法案でありますれば、十分の審議期間を与えて、そして慎重に審議されて然るべきであると考えるのに、地方一般の公務員だけ取上げて、公営企業に従事する者を切離し、而も短期間の臨時国会にこれを提案し、而も國家公務員のときに九ヵ月からの経過期間を置いたのに僅かに主要なものだけについては二ヵ月間の経過期間を置いてこれを施行しようという点を考へるときには、どうもこの地方公務員法案の制定には或る政治的意図が盛られておるのではないかというような点が思考されて、社会に現われた一つの現象を、その一つの現象を捉えて対症療法治的に遠大な計画を考えることなく、一つの小さな事象を捉えてそれを擴するために立法したのではないかというような点が考えられ遺憾に考へておるわけであります。が、その点について國務大臣の所見を承わりたいのであります。

すすにこなして、要綱など、
というと新聞なんかに発表しまして、
そうして社会の批判を受けるというこ
とにいたしまして、それから私が主宰
しておりますとこ
の地方自治委員会というものがござい
ますが、これは知事の代表、市長の代
表、町村の代表、地方議員の代表、並
びに学識経験者というものを以て作ら
れておる地方自治委員会であります。
そういう方面を通じまして各公共団体
の方面にも意見を問合して、そして
参酌してやつておる次第でございま
す。

それから施行期間の問題でございま
するが、先程も申上げましたように、
大体において余り準備が要らずにでき
ることは発布後二ヶ月間に実施する。
併しながら準備の整わないものについ
ては先程申上げましたように一年六カ
月並びに二年くらいの猶予を以て施行
する、こういう期間を置いた。それで
その期は私は二カ月ぐらいあれば、大
体において地方公共団体は心配なくや
れるといふものだけが二カ月にしてあ
る次第でありますて、むずかしいのに
は長くしてあるという点においてこの
点は余り問題じやないと思います。

それからなぜこういう重要法案を臨
時国会に出したかといふようなお尋ね
でございましたが、まあ私の考え方並び
に政府の考え方といたしましては、御承
知の通りに二十三年の十二月三十一日
までに作らなければならんというよう
な自治法の規定がございまして、その
法律に対しても、又公務員との銅合か
ら行きましても、できるだけ早い機会
に成立させなければならんということ
で今まで努力して参った次第でござい

ます。そういう次第でござりますから、まあ十八日間の期間があれば御審議が願えるだろう、こういう考えで、御承知の通りにほかの法案は何も出ておりませんけれども、この法案だけは開会勢頭に提出いたした次第でございます。それから公営企業とか単純労働者とか、いろいろのものがござりますが、これに対する特別の措置、若しくは法律を制定せずにこれを出したということのよう御質問でございましたが、これは只今までの極く最近までの関係方面との折衝におきましては、公営企業といふものはこれはもう全く一般職員と同じように取扱う、又単純労働者もやはりこの地方公務員と同じような規定をしておけばいい、こ

ういう方針ですつと来ておつたのでございますが、私が就任いたしましてからいろいろ折衝しました結果、やはり公営企業といふものは一般職員とは変えるべきものである、又現業に従事しておる者も当然変えるべきものだといふやうな一つの主張をいたしましてそれがまあ関係方面に容れられまして、それでやもう一つ公営企業に対して特別の立法をして特別扱いをしたらいいだろう、それから又現業に對して申しますが、ああいうことをしたらいだら、趣旨は賛成だ、併しながらそれに対しこままで早い機会に出すということに規定と申しますが、ああいう方面とよく钩合のとれたようなことにしなければならないから、これは別の法律でできるだけ早い機会に出すということになりますように、公営企業に対して将来で

きるだけ早くと我々考えておりますが、特別の法律を出し、又現業に對して特別の立法をしたい、こういう考え方で出しております次第でござります。○矢嶋三義君 今の答弁について一点だけ更にお尋ねいたします。確かに地方公務員法は二十三年の十二月に制定しなければならない、こういうふうに法律上なつておるわけでありますが、それが本日まで延引して来た理由は、主なる理由は那辺にあるのか、御答弁願いたいと思います。

○國務大臣(岡野清蔵君) お答え申上げます。

これはもう長い間のいろいろの経緯もございまして、今日までになつたのをございますが、この経緯は一つ政府委員から詳しく述べまして、御了承を得たいと存じます。

○政府委員(鈴木俊一君) 地方公務員法案は只今大臣からも申上げましたように、地方自治法ができましたのが昭和二十二年の四月でございますが、それが憲法と同時に施行になつたわけであります。非常に明確になりまして折衝いたしまして、提案を見ずして、爾後引続き各種の立案に従事しておつたのでござい

まするが、なかへ日本側の各方面、並びに関係方面的の各方面の意見の一致

がございますが、その際従来官吏であります。今回関係方面的の意向も

非常に明確になりまして折衝いたしまして、提案をいたすよなことになつたのであります。今回関係方面的の意向も

た次第でござります。

○矢嶋三義君 一般的な質問をここで打切りまして、私はこの地方公務員法

の案の中でも最も重大な人事委員会並びに公

な建前の法律を作らなければいけない

といふようなことが、当時の国会におきましても附帯決議が通つて出ておりまして、法律の中にもその点を譲りうる

ところの公務員を通じまして、地方公務員法に即したところの運営をなすことが

できているかどうか。殊にあの教育委員会法の第七十條で二十七年の十一月

一月までに各公共団体に地方教育委員

ます。それから公務員の職員団体、この

会を作らなければならないといふよう

に立法しているわけであります。先

では国家公務員法と鈎合の取れるよ

うな、又国家公務員法も恐らく変えなき

で、その返上論さえ出してこれを町会

やならんと思いますが、それと並行し

て特別の立法をしたい、こういう考えで出しております次第でござります。

○矢嶋三義君 今の答弁について一点だけ更にお尋ねいたします。

確かに地方公務員法は二十三年の十二月三十日までに国会に提出し

ておりますが、それでもなお折衝が完了し

ておりませんかために、二十三年

の十二月三十日までに国会に提出し

なければならぬ、こういう規定に現

在なつておるのであります。ところが

その間、二十三年の七月に御承認のよ

うにマッカーサー書簡が出まして、そ

れに基く国家公務員法の大改正があつたわけでございますが、その結果とい

うふうに法律上なつておるわけであ

りますが、それが本日まで延引して來

た理由は、主なる理由は那辺にあるの

か、御答弁願いたいと思います。

○國務大臣(岡野清蔵君) お答え申上

げます。

これはもう長い間のいろいろの経緯もございまして、今日までになつたの

でございますが、この経緯は一つ政府

委員から詳しく述べまして、御了承を得たいと存じます。

○政府委員(鈴木俊一君) 地方公務員

法案は只今大臣からも申上げましたよ

うに、地方自治法ができましたのが昭

和二十二年の四月でございますが、そ

れが憲法と同時に施行になつたわけであります。今回関係方面的の意向もあつたのでございまするが、これ

も結局更にその後の意向の変更によりまして提案を見ずして、爾後引続き各

方公務員法案というようなものを、大

体政令二百一号と同一方式のものを国

会に提案をしようというようなことも

考えて、そういうような関係方面的の意

向もあつたのでございまするが、これ

も結果更にその後の意向の変更により

まして提案を見ずして、爾後引続き各

方公務員法に基くところの人事院会議がで

きました。五大都市以外の市で作りたい所は人事

委員会を作つてよろしい、残る市並びに五

大都市に人事委員会を作る、それから

よりますというと、都道府県並びに五

大都市に人事委員会を作る、それから

やならないと思いますが、それと並行し

て特別の立法をしたい、こういう考えで出

しておる次第でござります。

○矢嶋三義君 今の答弁について一点だけ更にお尋ねいたします。

確かに地方公務員法は二十三年の十二月

三十日までに国会に提出し

て、これが一ヶ月に大げさな人事委員会といふようなものを作ることもこ

れも又地方公共団体の自主性から行き

まして不適当である、こう考えまし

て、人事委員会を是非置かなければならぬといふのものは都道府県並びに五大市、こうしたことにしてしまして、後はまあいろいろと今お述べになつたような法案に書いておりますように自由にしますが、併し少くともその地方公務員はどこかに人事委のごとき保護機関に頼つて身分の保障をして貰うといふ機關を置くということは、私といたしましてはやはり地方公務員を保護していく上においてどうしても必要なものじやないかと思います。又他面、今まで出発したばかりで、又その運営が或いはいろいろ御不満のあるような結果もござりますけれども、これはまあ近代的の機関を日本に輸入しまして、そうして作ったものでござりますから、最初から完全を期するわけには参りませんが、追いつゝよくなつて来るだらうと思います。その意味におきまして、地方公務員法におきましては、これをできるだけ国家公務員法におけるところの人事院のごとき欠陥を除いて、そうして本当に公務員が身分保障のために頼りになる機関であるというふうに指導して行きたいと私は考えております。そういう意味でやはり人事委員会といふものは置いた方がいいといふ考え方でこの法案の中に盛り込んでいる次第であります。

どうすればいいかという点について私は苦慮をしているわけなんです。従つて私は委員の選出についてこれに関連してお尋ねいたしたいと思うのであります。この委員は三名から成るわけあります。この三名の委員がどういうふうによつて選ばれるかといふことは、私はこの委員会が或いは保護機関になつたり或いは制約機関になつたりするのではないか、こういうふうに考へるのであります。あの原案によりますと、委員は知事或いは市町村長が地方公共団体の議会の承認を得てこれを指名するようになつております。又正しく手数のかかるといふことを考へたので、最も民主的な立場から考へると、こういう三人といふものは公務員なり或いは全市町村民によつて公選さるべきであるとこう考へるのであります。併し、実際的にそういう人を一般公選にかけるということは随分手数のかかることでもあるから、そういう指名といふことも考えられると思うのであります。併しこの際に私は考へなくちやならないことは、一般公選にかかるべきであるから、そしたらば、三名のうちの一人は私は使われる者の側の代表といふ人が必ず選ばれると想います。併しながらそろそろ議会の承認、推薦といふような形をとりますと、間接選挙になつてゐる關係上、私は使われるものの代表といふのが選ばれないのではないか、こういうことを考へるのであります。保護機関となるという意味においても私はやはりこの委員会といふものは、不公平の起らぬような処理をするわけになりますから、仲裁的な性格も持つてありますので、私は委員会の構成とい

ものは使う人の側に立つた人も、又中には使われる側に立つた人も入つておるということは、本当に人事委員会或いは公平委員会の立法の線に沿つたところの機能を發揮するために必要である、こういうふうに考えるが故に、この委員の選出の仕方というものをあって法的に認められた職員団体とがそこで協議して、そのまとまつたものを地方首長が議会にかけて、そしてその承認を受けてこれを指名するというような形にしたほうが最も私は民主的な保護機関としての委員が構成されるのにやないか。こういうように考へるわけではありませんが、これに対する所見を重ねたいのであります。

考え方もございましょうが、我々とい
たしましては、やはり民主的に物事を
取扱つて参りますと同時に、地方に
は自主性を与えて行く、地方自治とい
うことを確立するという点から住民の
全体の意向を最も重しとする。こうい
うような方式に進んで行くのが自治の
根本觀念ではないかと思います。でこ
ざいますから、今度提案いたしました
ような公務員法に規定しております人
事委員の選任方法は、とにかく市町村
長並びに都道府県知事は只今のところ
公選でございます。でございませんから
住民の全体の意向によつて選出された
長がおる。その長が、又住民全体を代
表して作つておる地方議会といふもの
がこれ又同意を与える、こういうこと
にすれば、やはり地方の自治団体の住
民全体の意思に合致した委員が選ばれ
るものと、これが一番民主的ではない
か、こういう考え方から国家公務員法の
如何にかかわらず、地方の自治団体を非
常に尊重したという意味において今回
のような選出方法をとつた次第でござ
います。

い。それからもう一つ、住民全体の意思に副つて云々ということを言われます。が、住民全体の意思を反映するには三名の委員を一般公選にすれば最も端的に現われると思います。それから又、国務相は民主的云々と言わされました。が、私がさつき言つた方法というものは、法的にも認められておる職員団体である、その職員団体の代表は、それに加入しておる職員の一般投票によつて選ばれた最も民主的な代表である、そういう人が私は協議決定した線を承認するというのはお私は民主的ではないかと考へるのであります。どうもその点について岡野国務相の見解は納得できないのであります。もう少し説明して頂きたい。直接選挙と間接選挙では、全体の意思の現われ方は、相當にその間に誤差があると思うのであります。

う場合に反映して来るものと思つて、御意見ではござりますけれども、私の方の考え方といたしましては、間接選挙によつて民主的にこれがいいものが選ばれる、こう考へておる次第でござります。

人事委員会が裁くと、こういうふうになつてくると思うのです。ここで非常に重大な問題が起ることは、任命権は県の教育委員会にある。県の教育委員会が任命をやる。そうして市の方に教育委員会がなくて小さな市に人事委員

ラーンズをとつておかないと、不利益な処分を受けた場合に、その不利な処分を受けた人が人事委員会に訴えて、人事委員会の処置を請うとき、県の教育委員会が処置したもので、小さな、市が設けた人事委員会で、そ

上げますが、七十條を改正してこの教育委員会の設置單位といふものを私はもう少し上げて、それを人事委員会、公平委員会の設置單位といふもののバランスをとる、こういふ点を更に研究して立派化して行かなければ、私は地方

うなことは合議制の機関において審査決定をいたしますことが適当と存じますので、そういう意味で人事委員会或いは公平委員会どちらかを置かなければならぬような建前にいたしておりますけれども、今御疑問のありました

○國務大臣（岡野清謙君） そこが國家公務員と地方公務員の差が（笑声）あるところであります。地方公務員は自治官員に学問を認めて、地方公務員に認めたくないといふ……。

○矢崎三義君 学問は…… 国家公務員はもう次ぎの大事な質問がありますので切つて、次に行きます。

会があるとします、そらすると、その人事委員会が上級のこの県の教育委員会が処理したことその下級単位の小さな公共団体の人事委員会がこれを処理することになりますという、随分この教育委員会の設置単位と人事委員会の設置単位におきまして、実情から言つて非常に不都合な場合が起ると思ふのであります。その点についてどういうふうにお考えになつてはいるか承わりたい。

○政府委員(鈴木俊一君) 只今矢島委員の御質問の点は御允もでございます。これは文部当局とも話し合いをいたしまして、地方公務員法、教育公務員特例法は政府としては意見の一致を見まして、今關係方面に提案中でござい

公務員であるところの教職員の人事の取扱いについては適正を期しがたい、こういうふうに考えておりますので、その点の希望をここで申上げておきます。

もう一つ人事委員会なり、公平委員会について承わりたい点は、第八條の規則の制定権であります。何度も申上げますが、昨年の九月国家公務員法に基いて人事院があれ程の人事院規則を制定した。地方公務員法の八條でも規則の制定権を認めておるわけであり

規則制定権の問題につきましては、国の場合には法律を以て規定いたしません。人事事項はすべて人事院規則或いは人事院指令に任しておるわけであります。が、この地方公務員法案につきましては、人事委規則にやはり優先するものといたしまして條例がござります。この條例が人事委規則を以て特に制定すると、この法案に規定いたしております人事事項に関しましては優先をいたします。従つて只今御心配になりましたよう、やうに当然議会の議決を経て作られる

次にお尋ねいたしたい点は、市町村の教員の身分の取扱はどうの委員会に所属するかということです。これに関連してもう一つお伺いいたしたいのですか、教育公務員特例法の十五條に、任命権者が不利益な取扱方をしたとき、それをされた公務員は、その公務員というのは地方公務員である教職員であります。そういう人は国家公務員法の八十九條から九十二條までを準用すると、こう書いて、そうして国家公務員法の人事院といいうのを地方公務員の場合でありますから、任命権者と読み替えると、こう書いてあるわけであります。ところが今度地方公務員法が出来ますというと、それに関連して教育公務員特例法も改正されるわけであります。それが改訂されると、恐らくこの任命権者と読み替えるといふのがなくなつて、人事委員会ができるので、人事委員会に提訴し、そ

一般的に人事委員会になることになりますよう。併しながらこれは特殊のものでございますから、只今の地方公務員法と又その中から抜出しました教育のものとは、教員の特例法といふものが出て上で勘案しなければならぬ、こう考えております。

○矢崎三義君 どうもそれはその御答弁では満足できないのですがね。然らしく今度この地方公務員法の制定と同時に、その特例法としての教育公務員特例法といふのは今出ているのですが、これを地方公務員法に即応して若干修正されると思うのであります。併しそのときに今私が申上げたように、地方教育委員会の設置単位とそれからの人事委員会の設置単位をよほどバ

番問題でございまして、市町村に教育委員会ができましたならば、すべて市町村に任命権が移るのが今の建前でございますけれども、今できていないわけございませんし、都道府県の教育委員会が任命権者になつております場合におきましては、その不利益処分の審査というようなこともやはりこれは都道府県の人事委員会が審査する、こういうような建前にいたさなければならないものと私ども考えております。そういう方向で改正案を作つておる次第であります。

○失鷗三義君 やや満足すべき答弁を

次長から頂いたのであります、私は先程も申上げましたように、やはりこの教育委員会法と関連性があるから申

○政府委員(鈴木健一君) 人事委員会の行過ぎといふような問題が起りはしないかといふ御懸念からいろいろお尋ねでございますが、これにつきましては、立案に当たりまして随分私共もそぞろに配慮をいたしてあります。勿論先程来いろへ御論議がありましたように、職員の身分を保護する、利益を保護するという見地から公平機能、つまり不利益処分の審査の請求、勤務条件に関する措置の要求というよ

ところの條例を以て重要な事項は定め
るようないたしておるのであります。
例えば分限とか懲戒に関する事項、こ
の事由につきましては直接法律に書い
てあります。が、手続なり、効果なりに
つきましてもすべてこれは條例を以て
規定しなければいけない。又懲戒処分
というようなことにつきましてもすべ
てこれは條例でなければいけないと、
うふうにいたしまして、地方公務員の
権利義務に重大なる関係のありますよ
うな事項、その他重要な事項はすべて
これは條例事項といたしております。
それ以外の純粹に技術的な問題だけを
人事委規則或いは公平委員会規則を以
て制定できるようにいたしておりま
す。その範囲と申しますものは、そ
れぞれこの特別の條文におきまして、
人事委員会規則を以て定めると、こう
書いてあるもの以外は人事委員会の權
限にはならんのであります。只今のよ

うな御心配になる点につきましては、十分配慮を加えてある次第であります。

○矢嶋三義君 では次の政治活動禁止の件について質問いたします。

先ず第一番に政治活動の面から国家公務員と地方公務員との差違をどういふように考えたかということになります。即ち行政の及び範囲といふものは、国家公務員の場合と地方公務員の場合とは随分相違があると思うのであります。その点を立案當局はどういうふうに考えておるかを承わりたい。

然でござりまするが、やはり私共はマ
サ諸島は一面公務員の性格を明確にいた
しますると共に、その利益保護の必要
なるゆえん、又政府にそりやうな配慮をすべきことが課せられておるとい
うことを語つておる意味におきまし
て、やはり公務員の基本的な理念を一
般的にこれは述べられたものであらう
とかようにも思えておるのでございま
す。ハツチ法等に関するお尋ね
でございますが、連邦から援助を受け
ておりまするようなそらいう地方團
体、州政府等において勤務いたしてお
ります公務員に対しまして、これに積
極的に政治活動をすることを禁止して
おるということがこのハツチ法の趣旨
であろうと存じまするが、この地方公
務員に関しましても、そのようにアメ
リカのような体制の国におきまして
も、連邦の法律を以て地方公務員に対
してそのような制限を加えておるとい
うこととは、やはり公務員の基本的な性
格からそのような措置をとつておるの
だろうと思うのでございまして、この
地方公務員法案におきましては、ここ
に書いてござりまする項は四点だけで
ござりまするが、これは人事院規則の
最も主要なるもののみを取上げたわ
けでございまして、それらの点に關し
ましても、やはり地方団体の單に多様
性、自主性に應するという点だけでござ
いませんで、やはり御心配になりま
すような行き過ぎというようなことに
関しましても、若干の考慮を払つたよ
うな次第でござります。

は上ほど私は緩和すべきであると、こういふように考へるのであるが、この点について私は次長と意見が違うようではあります。その理由を申上げますと、過去ですね、公務員が如何に過去の政党、或いは軍閥、或いは官僚に支配されたか、又政治が時の官僚、或いは軍閥に支配されたかということを、我々は考えなければならないと思うのです。そうして今民主化の過程にあるわけでおりますが、民主化の非常に遅れおいては地方公務員とくらものは最も知性の高い指導的な立場にある階層であります。こうした人に対しても政治に対する批判とか、或いは一市民としての政治的な行為まで制約したときには、さなきだに政治的教養の低くさ、政治知識の低調さ、民主政治の芽生えを摘みつゝある現在の我が國の地方公務員のこの実情から、果して我が國に民主政治といふものが育つか、こういうことを私は考へるときに、我が国においてはアメリカよりは、そういう先進国よりは遙かに地方公務員の国家公務員もそうでありますし、政治的行為の制約といふものは緩和することが私は日本の民主化を推進して行くものである。高原の花は平原には咲かないのであります。最も我が国の実情に即した立場から立法するということを考えるときに、私はこの政治的行為といふものは、やはりこれは意見になりますけれども、行き過ぎである。もう少し緩和して然るべきではないか、こう持つものですが、これに対する次長の見解を承りたい。

○政府委員(鈴木俊一君) アメリカに比較して社会的の基盤が違うから、日本では緩和すべきである。こういう御見解は御見解として拜聴いたしましたが、私共といたしましては先程申上げましたように、やはり勤労を公務に捧げますものの基本的な性格、全体の住民のための奉仕者である。單なる債権債務の関係ではなくして、公共信託の関係に立つ奉仕者である。こういうような考え方方に立ちまして、全くこれを一般の市民と同じようにして、各種の政治運動が自由であるという建前にいたしますすることは、これは何といたしましても公務員の性格が許さないところであろうと思います。併しながら私共といたしましては、国家公務員法の先駆はござりまするが、これにつきましてもいろいろ検討いたしました。末、先刻申上げておりまするようになりますが、これにつきごく主要なる点のみを規定いたしまして、而もそれに対する勧行手段といいましては刑罰を用いず、徵戒処分のみによつて行くという、こういう建前をとつておるのでございまして、又そもそも公務員が自己の生涯を公務に捧げるものとしてみずから公務員としての地位を選びました以上は、そのような程度の制限が加わりますということは、これは憲法等の建前から申しましても止むを得ない結果であり、決して本人の権利を制限すること自体を目的とするようなものではないというふうに考えております。

いは公平委員会がこれを担当すべきものであります。そういうものが両方相待つて進むところに初めて或いは近代的或いは科学的公務員制度といふことが言われると思うのでござります。そういう点において、我が国の現状といふものはそういう段階に到達するだけの國力、経済力を持たないと思ひうます。そういうときに、一方だけをぐつと進んだものにして、一方は退いてゐる、こういうところのアンバランスといふものが、私は能率という立場から言つても遺憾なことが出て来る。そういうことを考慮して、やはりこの実情に沿つたところの公務員法を制定しなければならぬ立場からこういうことを質問しているわけです。ここで私はそれと関連して国家公務員と、國家公務員であるところの教職員、これとを全く政治的行為の制限について同じ扱い方をしておるのであります。果して一般業種に携わるところの国家公務員と、それから国家公務員であるところの大学教授以下の教職員、これを同等に取扱つて然るべきであるかどうかといふ点、更に国家公務員と地方公務員を、あなたの方の申されるように同等扱いにしていいといふように、一步譲つたとしても、一般地方行政に携わつてゐるところの地方公務員と、行政運営の適正を期する人々といふことを盛んに述べられておりますが、行政官ではなくて、行政運営に一切携わっていないところの地方教職員とを同等に取扱う、こういう点について疑義がないかどうか。この点についての御見解を承りたい。

○政府委員(鈴木俊一君) 教育公務員と一般的のいわゆる行政に従事しております公務員との間におきましては、確かにこれは私どもも差違があると存じます。そういう差違に基きまして教育公務員特例法という法律が現在制定せられておるわけでございまして、その違いといふものは私どもも十分承知をいたしておりますつもりであります。なお教育公務員と国家公務員と地方公務員との間に同等扱いにすること、或いは別扱いにすること、その点についてのお尋ねのようでござりまするが、教育公務員という点においてはこれは國家公務員と地方公務員とが同等に扱われ、同じような規律で律せられる場合が多いと思います。と申しますするのには、教育に従事しているという意味において同じように扱われる点は多いと存じまするが、併し一方勤労を国家に捧げておりまするものと地方公共団体に捧げておりますものとの間におきましては、やはりそこに若干の違いがあると思います。基本的には違ひがなないといいたしましても、そういうような任命権者が違いますとか、その他の問題点が違いますというような結果いたしまして、やはりこれもその間に若干の差違が出て來るのは止むを得ない結果であろうと存じます。

の基底をなすものは、私はやはり責任の裏付のある自由な雰囲気においての教育の自主性と自由という立場が確保されて初めて成し遂げられるものであると、こういうふうに考へるのであります。従つて教育基本法の第八條にも、又公職選挙法の百三十七條にも地位利用の選舉運動の禁止ということで、教職の地位を利用してはならないということをはつきり明示してあります。私はこの條文で國家公務員である教職員、地方公務員であるところの教職員の政治行為の禁止といふものは私は十分でないかとこう考へるのであります。勿論当面の一つの現象を捉えて、まあ皆さん方が考えられれば、或いは、よく言われておるところの去る六月の参議院選挙において、一部教職員の行過ぎがあった。これを是正しなければならないと言ふ。その行過ぎのあつたということと立法ということは別個であると思います。その行過ぎがあつたならばこれを是正さるべきであり、その一つの現象を捉えて直ちに教育公務員のあるべき姿から相当逸脱したところの、行過ぎたところの立法をするということは、私は角を矯めて牛を殺すの愚である。こういうふうに考へるの趣旨は、只今も御指摘がございましたが、私どもいたしましても、これは

選舉運動の自由公正を尊ぶということから規定をせられておるものであらうと存じます。選舉の自由公正という見地からそういう教員に対しまする一つの選舉運動上の制限を加えまして、それがの励行を刑罰を以てこれはいたしておるわけであります。ところがこの地方公務員法案において考えておりますのは、そのような立場のものではございませんで、公務員の性格からいたしまして考えておるものでございまして、従つてこの案におきましては、刑罰を以てこれに臨まず、公務員の中からこれを排除するといふ建前をとつておるわけでございまして、おのづからこれは粗うどころが違つておる。勿論合致しておる面もござりますが、考え方は違う基礎に立つておると、かように考えております。

○矢嶋三義君 まだ質問が残つておりますが。

○森崎隆君 丁度晝が参りましたので、午後継続して質疑をいたすのをございましたならば、この辺で一時間休憩して頂きたいと思います。そうして矢嶋委員の質問を継続して……（「やらないのだ」と呼ぶ者あり）やらなければ次の日に矢嶋委員の質問を更に繰り返して始めて頂くようになつたと存じますが、御異議ございませんか。

○「異議なし」と呼ぶ者あり

○委員長（岡本愛祐君） それでは今日はその程度で連合委員会を散会いたしたいと存じますが、御異議ございませんか。

午後零時十六分散会

第二十六部 地方行政・人事・文部・労働連合委員会会議録第一号

第二十六部 地方行政・人事・文部・労働連合委員会議録第一号 昭和二十五年十一月一日

出席者は左の通り。
地方行政委員会
委員長 理事
委員 岩澤 堀
委員 安井 竹中
委員 高橋進太郎君 七郎君
人事委員 小笠原三三男君
人事委員 中田 吉雄君
人事委員 西郷吉之助君
人事委員 石川 清一君
岡本 愛祐君
岡本 堀
委員 末治君
文部委員 岩澤 忠恭君
文部委員 安井 謙君
文部委員 高橋進太郎君
文部委員 小笠原三三男君
文部委員 中田 吉雄君
文部委員 西郷吉之助君
文部委員 石川 清一君
千葉 千葉 信君
西川甚五郎君 千葉 信君
長島 銀藏君 千葉 信君
森崎 隆君 千葉 信君
小野 哲君 千葉 信君
大隈 信幸君 千葉 信君
紅露 みつ君 千葉 信君
堀越 儀郎君 千葉 信君
加納 金助君 千葉 信君
成瀬 勝治君 千葉 信君
若木 勝藏君 千葉 信君
木内 キヤウ君 千葉 信君
木村 守江君
工藤 鐢君
荒木正三郎君
高田なほ子君
和田 博雄君
高良 とみ君
山本 勇造君
谷口彌三郎君

勞動委員	矢崎
委員長	岩間
理 事	三義君
委 員	正男君
國務大臣	赤松
	當子君
國務大臣	波多野
	林一君
國務大臣	宮田
	重文君
國務大臣	岡野
	清豪君
政府委員	小野
	哲君
地方自治政務次官	鈴木
	俊一君
地方自治次長	

昭和二十五年十二月九日印刷

昭和二十五年十二月十一日發行

參議院事務局

印刷者 印 刷 庁